



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,727	17.1	2,105	96.2	2,101	108.3	1,197	124.0
25年3月期第3四半期	20,257	18.4	1,073	44.1	1,009	34.4	534	8.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,592百万円 (247.2%) 25年3月期第3四半期 458百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	54.65	52.86
25年3月期第3四半期	24.95	24.46

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	36,297	9,110	24.4	397.65
25年3月期	33,987	7,110	20.4	324.08

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 8,871百万円 25年3月期 6,947百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	11.3	2,630	63.8	2,600	67.4	1,550	92.0	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	22,312,000 株	25年3月期	22,312,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,874 株	25年3月期	875,214 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	21,918,398 株	25年3月期3Q	21,437,090 株

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、金融緩和政策の効果により、円高の是正や株高が進み、景況感は緩やかに回復しつつあります。当社グループに関連する業界では、復旧・復興工事、再開発工事、太陽光発電市場の拡大等を背景に、販売・レンタルともに好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が23,727,163千円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益が2,105,925千円（前年同四半期比96.2%増）、経常利益が2,101,750千円（前年同四半期比108.3%増）、税金等調整前四半期純利益が2,057,705千円（前年同四半期比105.0%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計859,792千円を差し引きした結果、四半期純利益が1,197,912千円（前年同四半期比124.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①販売事業

建設関連におきましては、社会インフラ等の維持補修工事と復旧・復興工事による需要の高まりを背景に、足場部材であるクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が、前期に引き続き好調に推移いたしました。

環境関連におきましては、太陽光発電システムの需要は高く、住宅用・産業用共に、太陽光パネル架台の販売が順調に推移いたしました。特に産業用については、引き続き、全国各地でメガソーラー発電所の建設が進められており、この需要の高まりに対して、グループ内の連携を強化し、太陽光パネル架台の販売だけでなく、架台設置工事を併せたサービスを提供する等により、拡販に努めた結果、売上高は好調に推移いたしました。また、消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工は一巡したものの、消費者の制震に対するニーズは依然として高く、住宅用制震装置の販売売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12,546,872千円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益1,491,789千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

#### ②レンタル事業

建設関連におきましては、人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷は立ち遅れがあったものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などによる全国的な需要の高まりを背景に、当第3四半期における建築用の仮設機材は、本格的な出荷基調に入りました。この需要の高まりに対して当社グループは、施工性・安全性を追求した仮設機材の安定的な供給体制の確立と、仮設機材の施工工事を併せた提案等、サービス向上に努めて参りました。この結果、保有機材の稼働は高い水準を維持し、また、レンタル価格に改善の兆しも見え始め、建設関連の売上高は順調に推移しております。

環境関連におきましては、維持補修工事分野において、かねてより取り揃えてまいりました移動昇降式足場（リフトクライマー）の出荷が、超高層マンションの大規模修繕工事を中心に堅調に推移しております。

また、収益力の強化として、グループ資産の効率的な管理・運用を推進し、販売管理費の削減を実現いたしました。

これらの結果、売上高は12,705,551千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1,369,028千円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、36,297,243千円となり、前連結会計年度末と比べ2,309,345千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加332,499千円、商品及び製品の増加224,552千円、仕掛品の増加354,252千円、原材料及び貯蔵品の増加198,737千円、流動資産その他の増加559,598千円、賃貸資産の減少407,973千円、投資有価証券の増加368,763千円、投資その他の資産のその他の増加649,942千円等によるものであります。

負債合計は、27,186,378千円となり、前連結会計年度末と比べ308,564千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,035,858千円、短期借入金の増加564,490千円、1年内償還予定の社債の減少153,200千円、1年内返済予定の長期借入金の減少746,377千円、社債の減少220,000千円、長期借入金の増加29,760千円等によるものであります。

純資産合計は、9,110,865千円となり、前連結会計年度末と比べ2,000,780千円増加いたしました。この主な要因は、資本剰余金の増加447,154千円、利益剰余金の増加871,993千円、自己株式の減少223,561千円、その他有価証券評価差額金の増加284,549千円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、概ね予想通りに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成25年11月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,521,562	3,621,048
受取手形及び売掛金	7,528,689	7,861,188
商品及び製品	1,389,133	1,613,685
仕掛品	378,489	732,742
原材料及び貯蔵品	504,440	703,177
繰延税金資産	196,036	146,775
その他	322,535	882,133
貸倒引当金	△115,657	△118,721
流動資産合計	13,725,229	15,442,030
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	26,303,891	27,154,200
減価償却累計額	△14,984,707	△16,242,990
貸貸資産(純額)	11,319,184	10,911,210
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,665,668	3,821,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,981,635	△2,161,493
建物及び構築物(純額)	1,684,033	1,660,314
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	587,152	669,419
減価償却累計額	△396,314	△458,706
機械装置及び運搬具(純額)	190,838	210,713
土地		
土地	3,896,199	3,932,589
リース資産		
リース資産	859,892	1,013,342
減価償却累計額	△451,596	△573,036
リース資産(純額)	408,296	440,305
建設仮勘定	70,328	17,499
その他	491,685	536,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△353,465	△410,525
その他(純額)	138,220	125,945
有形固定資産合計	17,707,100	17,298,578
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	49,771	32,887
リース資産	106,122	122,087
その他	234,262	191,552
無形固定資産合計	782,629	738,999
投資その他の資産		
投資有価証券	809,161	1,177,925
差入保証金	329,911	332,467
会員権	66,879	43,879
繰延税金資産	164,594	129,572
その他	642,611	1,292,554
貸倒引当金	△240,217	△158,763
投資その他の資産合計	1,772,939	2,817,635
固定資産合計	20,262,669	20,855,213
資産合計	33,987,898	36,297,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,939,872	5,975,731
短期借入金	416,887	981,377
1年内償還予定の社債	611,600	458,400
1年内返済予定の長期借入金	5,589,701	4,843,324
リース債務	162,546	193,734
未払法人税等	573,932	470,122
繰延税金負債	—	3,841
賞与引当金	169,828	80,521
役員賞与引当金	10,235	—
設備関係支払手形	111,220	83,253
その他	1,531,909	1,596,263
流動負債合計	14,117,734	14,686,571
<b>固定負債</b>		
社債	1,150,000	930,000
長期借入金	9,637,642	9,667,402
リース債務	388,180	437,868
繰延税金負債	50,946	65,986
退職給付引当金	537,258	585,545
役員退職慰労引当金	33,355	35,750
資産除去債務	12,746	12,980
その他	949,948	764,273
固定負債合計	12,760,079	12,499,807
負債合計	26,877,813	27,186,378
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	1,164,904
利益剰余金	5,582,829	6,454,822
自己株式	△224,080	△519
株主資本合計	6,756,248	8,298,958
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	143,113	427,662
繰延ヘッジ損益	△15,697	△11,084
為替換算調整勘定	63,478	156,180
その他の包括利益累計額合計	190,894	572,758
新株予約権	62,061	125,293
少数株主持分	100,880	113,855
純資産合計	7,110,085	9,110,865
負債純資産合計	33,987,898	36,297,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,257,340	23,727,163
売上原価	14,225,099	16,618,853
売上総利益	6,032,240	7,108,309
販売費及び一般管理費	4,958,859	5,002,384
営業利益	1,073,381	2,105,925
営業外収益		
受取利息	3,215	6,418
受取配当金	9,941	23,430
受取賃貸料	47,589	52,072
賃貸資産受入益	40,694	30,327
スクラップ売却収入	34,958	82,467
デリバティブ評価益	38,594	44,930
貸倒引当金戻入額	—	4,000
その他	70,496	78,447
営業外収益合計	245,490	322,095
営業外費用		
支払利息	194,553	180,662
支払手数料	40,144	37,949
株式交付費	—	40,645
持分法による投資損失	14,824	2,969
その他	60,339	64,042
営業外費用合計	309,861	326,269
経常利益	1,009,009	2,101,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,220
特別利益合計	—	3,220
特別損失		
固定資産売却損	1,718	5,619
固定資産除却損	3,580	5,270
減損損失	—	36,376
特別損失合計	5,298	47,265
税金等調整前四半期純利益	1,003,710	2,057,705
法人税、住民税及び事業税	466,245	869,842
法人税等調整額	△9,825	△23,035
法人税等合計	456,419	846,806
少数株主損益調整前四半期純利益	547,291	1,210,898
少数株主利益	12,537	12,986
四半期純利益	534,753	1,197,912



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547,291	1,210,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,482	284,538
繰延ヘッジ損益	△13,393	4,612
為替換算調整勘定	33,322	92,701
その他の包括利益合計	△88,553	381,852
四半期包括利益	458,737	1,592,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,196	1,579,775
少数株主に係る四半期包括利益	12,541	12,975

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による自己株式の処分を行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が447,154千円増加、自己株式が223,561千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,164,904千円、自己株式が519千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,440,285	11,817,055	20,257,340	—	20,257,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	791,004	282,302	1,073,307	△1,073,307	—
計	9,231,290	12,099,357	21,330,648	△1,073,307	20,257,340
セグメント利益	1,099,979	718,469	1,818,448	△745,067	1,073,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△745,067千円には、セグメント間取引消去△77,244千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,263,195	12,463,967	23,727,163	—	23,727,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283,676	241,584	1,525,261	△1,525,261	—
計	12,546,872	12,705,551	25,252,424	△1,525,261	23,727,163
セグメント利益	1,491,789	1,369,028	2,860,818	△754,893	2,105,925

(注) 1. セグメント利益の調整額△754,893千円には、セグメント間取引消去△93,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は本社移転の意思決定を行ったことに伴い、報告セグメントに配分されていない全社資産の一部について移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。報告セグメントに配分されていない当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において36,376千円であります。